

日本共産党議員団代表質問

橋積 和雄 議員

衆議院選挙での民意は弱肉強食・格差社会への批判 今こそ市民本意の市政運営を

第45回衆議院選挙の結果、自民・公明政権は国民の厳しい批判を受けて歴史的な大敗を喫し、民主党を中心とした新政権がスタートするが、我が党は建設的野党として国民の立場で物を言い、国民の利益を優先した政治を進めるために奮闘する決意であるとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

衆議院選挙と政権交代

問 市長は、今回の選挙で示された民意をどう受けとめるか。

答 今回の選挙は、国民が政権交代を選択した歴史的選挙であり、健全な二大政党による民主政治のスタートとなるよう強く期待する。

また、民主党公約の一つには中央集権から地方主権へとあるため、国民の声をよく聞き、国民に一番近い基礎自治体を重視する政治姿勢に期待している。

雇用・失業対策と 市民生活応援の施策

問 大牟田地区の雇用失業情勢は深刻であり、その対策は緊急課題である。本市のリストラによる離職者の現状と対策を聞きたい。

答 大牟田公共職業安定所管内の七月の有効求人倍率は〇・二八倍と下げてまっただままであり、依然厳しい

雇用環境と認識する。

本年一月に派遣労働者等緊急雇用相談窓口を設置し、七月にはふるさと福祉職場合同説明会を開催したほか、十月には、大牟田市人材確保推進事業実行委員会による企業同面談会など、様々な就業支援の催しを実施または予定している。

今後も、雇用問題協議会の活用を図りつつ、引き続き雇用対策に取り組みたい。



ふるさと福祉職場合同説明会

定住自立圏構想と 中心市宣言

問 本市は、圏域自治体の柳川市・みやま市と連携し定住自立圏の形成を目指すとして、中心市宣言を行う

たが、議会や市民への十分な説明もなく宣言したやり方は、議会、市民軽視ではないか。

答 有明広域市町村圏協議会にかわる広域連携として、構成三市長により定住自立圏形成の推進が確認されたため、同宣言を行い、ホームページ等でも公表した。

同宣言は、あくまでも中心市の意思を表明する行為にすぎず、具体的には、定住自立圏形成協定の締結で初めて圏域形成がなされる。この締結には議会の議決が必要となっており、今後、圏域の市や町と協議して同協定の締結に向けて取り組むが、事前に議会に説明しながら、十分な議論ができるようにしたい。

新型コロナウイルス 対策

問 本市における現状と対策を聞きたい。

答 これまでに高校の集団感染を含め数件出ているが、重症化せず治癒している。

今後は、小中学校の集団感染拡大も懸念され、発症ピーク時の対応を市内の病院等に説明・依頼しており、今後とも医師会等と連携・協力し対策を講じたい。

なお国は、重症化や死亡に至らないことを重点対策にフクチン接種等を実施するが、接種可能数には限りがあり、優先的接種の方針に従い実施することになる。

国民健康保険の 窓口負担

問 生活に困窮する同保険の被保険者への対応策として、国は一部負担金減免制度の活用を強調しているが、市はどう取り組むのか。

答 自己負担制度の均衡の観点から、必要とする者に限り減免はすべきであり、他の保険者との均衡を失しないよう同制度を取り扱っている。今後も生活困窮者の実態や資産状況等に則して生活保護への相談等も視野に入れ個別に対応し、周知にも取り組むたい。